

9. 漁港漁場整備法に基づく制度の概要について

漁港漁場整備法に基づく制度の概要について

- ・漁港漁場整備基本方針
- ・漁港漁場整備長期計画
- ・特定漁港漁場整備事業計画

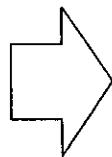
(国)

漁港漁場整備基本方針

- 位置づけ
・農林水産大臣が定める。

- 基本方針の内容
事業の基本的な考え方を以下の事項に沿って、提示。

- ・基本的な方向
- ・効率的な実施に関する事項
- ・技術的指針に関する事項
- ・環境との調和に配慮する事項
- ・その他



漁港漁場整備長期計画

- 位置づけ
・閣議決定。
- ・基本方針に即して、漁港漁場整備事業に関する長期の計画を作成。

- 長期計画の内容
事業実施にあたり、重点施策や達成目標等をより具体的、定量的かつ分かりやすく提示。

例)

- ・水産物の増産と漁場環境の回復
(S50年代初頭を想定し設定)
- ・漁村の集落環境排水処理による処理人口比率を小都市並に引き上げ。



(地方公共団体等)

特定漁港漁場整備事業計画

- ・基本方針に基づき、地方公共団体等が個別地区の計画を策定。
- ・長期計画に掲げた重点施策や達成目標に沿って、個別地区の事業を展開。
また、長期計画の事業量を参考にした個別地区の施設量の決定。

新たな漁場・漁港・漁村の構造改革計画について

－漁港漁場整備長期計画（案）の概要－

水産資源の適切な管理と持続的利用を推進し、水産業の抜本的な構造改革を図るため、以下の新たな視点を踏まえたものとする。

＜新たな視点＞

- 1 国民ニーズに見合った水産資源の維持・保全を行うとの観点から、漁場・漁港・漁村全体の総合的・効率的な整備の実施を基本（2つの長期計画の一本化）
- 2 「漁業者」重視から「消費者、国民」の観点に立って、水産物の増産、生産流通機能の改善等の定量的なアウトカム目標を設定し、効率的な事業実施を重視
- 3 水産資源の生息環境を保全・創造するため、環境創造型事業の徹底

	現行計画	新計画（要求）
【計画目標】		
① 目標	定性的・抽象的目标 (我が国周辺水域の高度利用、消費者のニーズに合致した水産物の安定供給等)	定量的・具体的なアウトカム目標 例)・水産物の増産と漁場環境の回復 (S 50 年代初頭を想定し設定) ・漁村の集落環境排水処理による処理人口比率を小都市並に引き上げ *上記目標の達成時期を明示 ・事前評価・事後評価の厳格な適用による達成状況のフォローアップ
② 達成状況のフォロー	—	
③ 整備対象	ハード施設 (防波堤、岸壁等)	・ハードとソフトの一体的な推進 (資源管理、流通対策、担い手対策等)
【事業量】		
① 投資額	有 (合計 3兆 6千億円)	—
② 整備量	整備すべき個別の漁港名と施設名を記載	・水産物の増養殖並びに生産流通の効率化を図る拠点のうち、概ね 1100 地区 ・藻場・干潟の概ね 5 千 ha に相当する水産資源の生息環境の保全・創造 ・漁村地域の活性化を緊急に図るべき地域のうち、概ね 430 地区 ・事前評価によって目標が達成される地域に限って実施
【事業推進】	—	・コスト縮減や PFI 事業の導入、ハードとソフト一体的の推進、NPO 参画 PFI 実施等事業の効率化手法を設定 ・異なる分野の計画間の連携推進